

2023年2月27日

各 位

会 社 名 NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 齋藤 充
(コード番号 9147 東証プライム市場)
問合せ先責任者 常務執行役員経理部長 大槻 秀史
(TEL03-5801-1000)

(訂正・数値データ訂正)「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年2月14日に公表しました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正内容及び理由

2023年2月14日の公表後に、2022年12月期における会計監査人による会社法監査の過程において、訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、記載内容の一部について、訂正いたします。

主な訂正内容としては、連結財務諸表のうち「退職給付に係る負債」「退職給付に係る調整累計額」「繰延税金資産」の記載金額を訂正するものであります。

その結果、総資産、負債合計、純資産は以下のとおりとなります。

(百万円)

	訂正前	訂正後
総資産	1,736,785	1,730,922
負債合計	978,807	959,647
純資産	757,977	771,274

2. 訂正箇所

上記に伴い、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付しており、訂正の箇所には下線 を付して表示しております。

なお、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、訂正はありません。

以 上

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-5801-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,619,746	—	128,716	—	137,323	—	109,809	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期 161,903百万円(—%) 2021年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	1,218.89	—	15.9	8.2	4.9
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 183百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,730,922	771,274	43.2	8,391.95
2021年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 748,204百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	241,107	14,936	△120,491	274,075
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年12月期	—	250.00	—	150.00	400.00	36,039	32.8	5.2	—
2023年12月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00	—	35.7	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2022年12月期の第2四半期末配当金につきましては、記念配当150円を含んでおります。

2022年12月期の期末配当金につきましては、2023年3月3日開催の取締役会における、計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,224,000	△5.8	53,000	△21.8	55,000	△23.3	36,000	△62.0	403.78
通 期	2,450,000	△6.5	110,000	△14.5	114,000	△17.0	75,000	△31.7	841.21

(注) 上記、「2023年12月期の連結業績予想」につきましては、日本基準に基づいて作成しております。

なお、当社は、2022年12月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用し、同基準に基づく2023年12月期の連結業績予想については、明らかになり次第、公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	90,599,225株	2021年12月期	一株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,441,856株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	90,090,024株	2021年12月期	一株

(注) 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬B I P信託保有株式数 2022年12月期 111,175株 2021年12月期 一株
(上記「期末自己株式数」に含む)

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 参考資料	18

1. 経営成績等の概況

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により、日本通運株式会社及びその子会社の純粋持株会社として設立されました。連結の範囲につきましては、それまでの日本通運株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」のまん延により、一部の国や地域で経済活動に制限が課されたことでサプライチェーンに影響を及ぼすと共に、高いインフレ圧力などへの対応を迫られた米国を含む先進各国での長らく続いた量的緩和政策の転換と財政・金融経済対策の縮減により、それまでは緩やかな景気回復に向かっていた世界経済にブレーキをかける状況となりました。加えて、2月に発生したロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的なエネルギーや食品原材料などの大幅な価格上昇と調達への懸念、それによる更なる物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みなどにより世界的な景気後退への懸念が高まった事で、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、全体として緩やかな景気回復による荷動きの回復が見られた前年の状況から徐々に変化が現れ、企業の設備投資に伴う生産用機械、ロックダウンに伴う反動増などの影響があった電気・情報通信機器などの一部を除き、力強さに欠ける状況で推移しました。また、自動車産業に関しても、前年より続く世界的な車載半導体不足や、ロックダウンによる海外などからの部品調達の停滞により、期待された本格的な回復には至らず、個人消費に関しても、インフレなどに伴う消費者物価の上昇や日本国内ではまん延防止等重点措置による外食などの需要低迷により、足踏み状態となったことから、全体的な荷動きは弱含みな状況で推移しました。

また国際海上輸送においては、当年度前半にはロシア向け海上輸送の停止に伴う欧州主要港でのコンテナ滞留や、中国上海地区におけるロックダウンに伴う一時的な需給バランスの崩れなどもあり大きな影響がありました。加えて、国際航空輸送においても、コロナ影響による旅客需要の回復遅れにより十分に復便していないなか、ロシア上空の飛行制限に伴う飛行ルート変更による減便などが加わり、更なる影響を受ける状況となりました。その結果、海上輸送、航空輸送ともに、前年から続く運賃高騰の状況が継続する形で推移しましたが、当年度後半からは、いずれも需給緩和の状況が一部で見られるようになり、燃油費高止まりの状況は継続しているものの、全体としては運賃高騰の状況は解消に向かう傾向が顕著になってまいりました。

NXグループは、このような経済環境のもと、2019年4月にスタートいたしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における4年目となり、足元の経営基盤を強化しながら、2023年最終目標に定めた各種指標の達成と、2037年の創立100周年に向けたありたい姿として掲げる「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョン実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

[事業の成長戦略]

「コア事業の成長戦略」については、ワンストップ営業、アカウント営業を推進してきた結果、グローバルな営業体制が整いつつあり、営業戦略の中核に「グローバルアカウントマネジメント」を据え、営業体制、組織の更なる強化に取り組んでおります。「お客様の考える価値」を見極め、お客様のニーズにあった商品やサービスを提供することで、顧客（産業）軸アプローチを強化し、併せて事業軸、エリア軸の強化に繋げていくことで、コア事業の成長に繋げてまいりました。GDPなどの高い品質管理が求められる医薬品産業や、各国で国家事業として産業強化が図られる半導体産業、CASEを始めとした環境変化の中でSCM改革を進める自動車メーカーを中心としたモビリティ産

業など、今後の拡大や変化が見込まれる産業のサプライチェーン領域に新たな成長を求め、継続的な事業強化を続けてまいりました。また、7月には更なるグローバル事業の拡大を目指し、それまで日本通運株式会社が所管していたグローバル事業の統括機能をホールディングス会社のグローバル事業本部（GBHQ：Global Business Headquarters）に移管、グローバル事業に関する統括機能の統合と強化を行いました。

その結果、世界的なサプライチェーンの混乱や見直しに伴う変化もありましたが、特に国際フォワーディング事業と海外事業は好調に推移いたしました。一方、日本国内においては一部産業の生産停滞やまん延防止等重点措置などの影響もあり、全体としての貨物輸送需要は力強さに欠ける状況で推移し、一部事業で復調の兆しはあるものの取扱数量は、総じて低調に推移いたしました。

「顧客（産業）軸」「事業軸」に関する各種KPIの進捗は以下のとおりです。

項目 (売上高)	日本※			海外		
	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率
電機・電子産業の 取組強化	1,183億円	1,123億円	5%	2,083億円	1,865億円	12%
自動車産業の 取組強化	928億円	854億円	9%	1,317億円	1,081億円	22%
アパレル産業の 取組強化	167億円	155億円	8%	1,147億円	787億円	46%
医薬品産業の 取組強化	194億円	159億円	22%	419億円	241億円	74%
半導体関連産業の 取組強化	535億円	285億円	88%	239億円	167億円	43%

※国内実績、KPI数値は、日本通運株式会社分のみ。

項目 (フォワーディング数量)	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率
海上フォワーディングの拡大※1	76万TEU	75万TEU	1%
航空フォワーディングの拡大※1	87万t	97万t	△11%
項目 (売上高)	2022年 1月～12月実績	2021年 1月～12月実績	対前同 増減率
非日系顧客の拡大（GAM・GTA）※2	1,131億円	741億円	53%

※1. 実績、増減率は四捨五入し記載

※2. GAMとは、Global Account Managementの略。GTAとは、Global Target Accountsの略。

「日本事業の強靱化戦略」につきましては、当社グループ事業の核となる日本国内物流事業の収益性の更なる改善と経営基盤の強化に向け、間接部門人員の再配置を進めるとともに、主には倉庫オペレーション現場における先端技術の導入や、中核人材の育成、オペレーション改善活動による業務効率化や生産性の向上に努めるとともに、鉄道輸送における専用列車「NXトレイン」の運行やクロスモードセールスの強化も進めてまいりました。また、支店作業会社の再構築による経営基盤強化や、グループ内作業戦力の最大活用による外注費抑制など、徹底したコストコントロールにも努めてまいりました。

「日本事業の強靱化戦略」に関する各種KPIの進捗は以下のとおりです。

日本事業 強靱化戦略	項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績 (4月～12月)	2022年度 実績 (1月～12月)	累計 (2019年4月～ 2022年12月)	経営計画 2023年度目標 (5年累計)
組織の 大括り化・ 管理組織の スリム化	支店間接部門 人員の再配置	△11億円 (△124名)	△14億円 (△156名)	—	—	△37億円 (△417名)	△45億円 (△500名)
	本社人員の 再配置	—	△8億円 (△91名)	△0.4億円 (△4名)	△4億円 (△42名)		
事務プロセス の改革	超勤 (事務系社員)	△11億円	△13億円	5億円	3億円	△18億円	△50億円
	人材派遣費 (事務系)	1億円	△10億円	△2億円	9億円		
合 計		△21億円	△45億円	3億円	8億円	△55億円	△95億円

[長期ビジョン実現のための取組み]

「取組みを支える機能の強化」における「広報戦略のイノベーション」では、グローバルでの競争優位を築くためのブランディング戦略の第一歩として、2022年1月より導入したグループブランドシンボル「NX」によるグローバルな浸透と認知向上を目指したブランディング戦略を推進いたしました。

「IT戦略のイノベーション」ではグローバルな情報セキュリティ強化やグループ・グローバルなコミュニケーション基盤整備などを推進いたしました。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営」については、純粋持株会社（ホールディングス）体制への移行初年度として、グループ経営体制強化のため、グローバル・グループガバナンス体制の実現とその実効性強化、リスクマネジメントや危機管理の強化に取り組むとともに、NXグループの持続的成長と持続可能な社会への貢献に向け、NXグループとして、様々なサステナビリティ課題に取り組む体制構築と、サステナビリティ経営の推進を進めてまいりました。特に「気候変動への取組み」を重要課題（マテリアリティ）の一つとして位置づけ、「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、TCFD）への賛同を表明するとともに、その提言内容に基づいた気候変動への対応を推進しています。

また、長期ビジョン実現に向け、人財こそが競争力の源泉と考え、「社員が幸せを感じる企業に変革する」ことを掲げており、その一つとしてグループとしてのダイバーシティ推進方針を策定し、「意識改革」「風土改革」「働き方改革」「行動改革」に向けた取組みを進めるとともに、グローバル成長を見据えた人財戦略として、多国籍人財の採用や、法務や会計など高い専門性が求められる領域での経験者採用なども進めてまいりました。

この結果、売上高は2兆6,197億円、営業利益は1,287億円、経常利益は1,373億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,098億円となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりとなっております。

① 日本（ロジスティクス）

燃油単価の高騰等があるものの、航空貨物、海運貨物は販売単価の上昇が継続し、売上高は1兆4,572億円、営業利益は658億円となりました。

② 米州（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物は自動車関連や医療関連を中心に取扱が堅調に推移し、売上高は1,620億円、営業利益は133億円となりました。

③ 欧州（ロジスティクス）

ロシアによるウクライナ侵攻の影響はあるものの、航空貨物、海運貨物は販売単価の上昇が継続し、売上高は2,156億円、営業利益は124億円となりました。

④ 東アジア（ロジスティクス）

上海地区のロックダウンの影響はあったものの、中国国内の他地域や他国での取扱が堅調に推移し、売上高は2,420億円、営業利益は124億円となりました。

⑤ 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物は自動車関連、電機・電子関連の取扱が堅調に推移したほか、運賃高騰による販売単価の上昇等により、売上高は2,218億円、営業利益は200億円となりました。

⑥ 警備輸送

設定便、集配金業務は減少したものの、各種コスト削減等の効果により、売上高は684億円、営業利益は9億円となりました。

⑦ 重量品建設

プラント関連工事は減少したものの、風力発電関連工事や産業機械関連工事の取扱が伸長し、売上高は445億円、営業利益は63億円となりました。

⑧ 物流サポート

石油部門の取扱増及び販売単価の上昇等があり、売上高は4,148億円、営業利益は163億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1兆7,309億円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金3,347億円、売掛金及び契約資産4,144億円など、流動資産が8,490億円、有形固定資産6,455億円、投資有価証券1,073億円など、固定資産が8,818億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、9,596億円となりました。

その主な内訳は、買掛金2,071億円、預り金821億円、短期償還社債300億円など、流動負債が5,921億円、社債1,100億円など、固定負債が3,674億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、7,712億円となり、自己資本比率は43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,740億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,411億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億円の収入となりました。これは主に、日本通運株式会社の旧本社ビル売却等の固定資産の売却による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,204億円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生から3年が経過し、社会経済活動の正常化が進みつつある一方、エネルギーコストの上昇や世界的なインフレに伴う景気減速の懸念など、引き続き不透明な状況が続くと予測されます。

また、物流業界におきましては、生産年齢人口減少に伴う労働力不足、IoT、AI、自動化・省人化機器をはじめとする先端技術の活用、デジタルトランスフォーメーションにより変化する世界への対応、加えて、気候変動への対応や従業員の人權の尊重、働き方改革など、サステナビリティを巡る多くの課題に直面しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、5年間の経営計画である「NXグループ経営計画2023 ～ 非連続な成長“Dynamic Growth”～」の達成に向けて、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

現時点での2023年12月期の業績見通しは以下のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業への影響は、限定的であると想定しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどの大規模な社会的制限については、想定、反映はしておりません。

連結業績見通し（通期）

売上高	2兆4,500億円
営業利益	1,100億円
経常利益	1,140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	750億円

※ 日本基準に基づいて作成しております。

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ会計基準の統一によるグローバル経営の推進や資本市場における財務情報の比較可能性の向上等を目的とし、2022年12月期の有価証券報告書より、従来の日本基準に変えて国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		334,775
受取手形		22,137
売掛金及び契約資産		414,448
棚卸資産		14,625
前渡金		9,366
前払費用		20,427
短期貸付金		84
その他		36,538
貸倒引当金		△3,350
流動資産合計		849,053
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具		168,141
減価償却累計額		△122,204
車両運搬具（純額）		45,936
建物		645,744
減価償却累計額		△394,202
建物（純額）		251,541
構築物		71,557
減価償却累計額		△57,237
構築物（純額）		14,320
機械及び装置		96,778
減価償却累計額		△68,600
機械及び装置（純額）		28,177
工具、器具及び備品		84,559
減価償却累計額		△65,441
工具、器具及び備品（純額）		19,118
船舶		18,427
減価償却累計額		△8,727
船舶（純額）		9,700
土地		187,548
リース資産		162,495
減価償却累計額		△76,316
リース資産（純額）		86,178
建設仮勘定		3,065
有形固定資産合計		645,589
無形固定資産		
借地権		5,378
のれん		664
その他		59,803
無形固定資産合計		65,846

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	107,327
長期貸付金	357
従業員に対する長期貸付金	34
長期前払費用	2,206
差入保証金	26,995
退職給付に係る資産	2,583
繰延税金資産	22,809
その他	9,096
貸倒引当金	△976
投資その他の資産合計	170,433
固定資産合計	881,868
資産合計	1,730,922
負債の部	
流動負債	
支払手形	7,189
買掛金	207,168
短期借入金	57,885
未払金	20,570
未払法人税等	34,900
未払消費税等	37,159
未払費用	30,101
前受金	26,202
リース債務	28,853
預り金	82,143
従業員預り金	310
賞与引当金	17,253
役員賞与引当金	167
その他	42,246
流動負債合計	592,152
固定負債	
社債	110,000
長期借入金	60,724
長期リース債務	60,848
繰延税金負債	6,673
役員退職慰労引当金	206
特別修繕引当金	119
債務保証損失引当金	448
その他の引当金	1,251
退職給付に係る負債	95,005
その他	32,216
固定負債合計	367,494
負債合計	959,647

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,175
資本剰余金	22,621
利益剰余金	584,570
自己株式	△10,604
株主資本合計	666,762
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	33,014
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	28,161
退職給付に係る調整累計額	20,254
その他の包括利益累計額合計	81,441
非支配株主持分	23,070
純資産合計	771,274
負債純資産合計	1,730,922

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,619,746
売上原価	2,353,938
売上総利益	265,807
販売費及び一般管理費	
人件費	73,837
減価償却費	13,573
広告宣伝費	4,657
貸倒引当金繰入額	492
その他	44,531
販売費及び一般管理費合計	137,091
営業利益	128,716
営業外収益	
受取利息	696
受取配当金	2,912
車両売却益	294
持分法による投資利益	183
為替差益	4,716
その他	5,453
営業外収益合計	14,255
営業外費用	
支払利息	3,153
車両売却除却損	82
その他	2,413
営業外費用合計	5,649
経常利益	137,323
特別利益	
固定資産売却益	70,182
投資有価証券売却益	3,833
その他	155
特別利益合計	74,170
特別損失	
固定資産処分損	7,232
ブランドシンボル変更費用	2,455
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	3
減損損失	37,287
その他	412
特別損失合計	47,397
税金等調整前当期純利益	164,096
法人税、住民税及び事業税	59,858
法人税等調整額	△8,821
法人税等合計	51,036
当期純利益	113,059
非支配株主に帰属する当期純利益	3,250
親会社株主に帰属する当期純利益	109,809

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
当期純利益	113,059
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,599
繰延ヘッジ損益	78
為替換算調整勘定	21,897
退職給付に係る調整額	23,625
持分法適用会社に対する持分相当額	642
その他の包括利益合計	48,843
包括利益	161,903
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	157,869
非支配株主に係る包括利益	4,034

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	22,628	511,001	△611	603,193
当期変動額					
剰余金の配当			△36,239		△36,239
資本金から資本剰余金への振替	△0	0			-
親会社株主に帰属する当期純利益			109,809		109,809
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
自己株式の取得				△10,023	△10,023
自己株式の処分		0		29	29
自己株式の消却			△0	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△0	△6	73,569	△9,992	63,569
当期末残高	70,175	22,621	584,570	△10,604	666,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,414	△68	6,343	△3,308	33,381	20,376	656,952
当期変動額							
剰余金の配当							△36,239
資本金から資本剰余金への振替							-
親会社株主に帰属する当期純利益							109,809
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
自己株式の取得							△10,023
自己株式の処分							29
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,599	78	21,818	23,563	48,059	2,693	50,753
当期変動額合計	2,599	78	21,818	23,563	48,059	2,693	114,322
当期末残高	33,014	10	28,161	20,254	81,441	23,070	771,274

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	164,096
減価償却費	84,964
のれん償却額	1,162
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3,824
固定資産売却損益 (△は益)	△63,161
減損損失	37,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,641
受取利息及び受取配当金	△3,608
支払利息	3,153
持分法による投資損益 (△は益)	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	21,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,971
その他	17,032
小計	275,459
利息及び配当金の受取額	3,752
利息の支払額	△3,282
法人税等の支払額	△34,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△59,221
固定資産の売却による収入	69,708
投資有価証券の取得による支出	△1,407
投資有価証券の売却による収入	4,660
貸付金の回収による収入	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,453
その他	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,936

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,071
長期借入金の返済による支出	△28,399
配当金の支払額	△36,193
自己株式の取得による支出	△10,031
その他	△34,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,237
現金及び現金同等物の期首残高	131,837
現金及び現金同等物の期末残高	274,075

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州 (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の四半期報告書（2022年11月9日提出）における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,437,294	132,633	204,536	222,765	191,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,989	29,446	11,161	19,244	30,848
計	1,457,283	162,080	215,697	242,009	221,854
セグメント利益	65,848	13,300	12,431	12,426	20,019
セグメント資産	931,909	110,787	134,056	108,503	134,844
その他の項目					
減価償却費	44,901	7,285	9,261	8,045	8,005
のれんの償却額	584	353	100	80	—
固定資産の減損損失	34,417	2,704	—	—	—
持分法適用会社への投資額	12,192	162	—	1,724	307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,886	12,211	8,636	6,290	8,602

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	68,407	44,381	318,721	2,619,746	—	2,619,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	161	96,115	207,037	△207,037	—
計	68,478	44,542	414,836	2,826,783	△207,037	2,619,746
セグメント利益	990	6,301	16,333	147,652	△18,936	128,716
セグメント資産	163,468	25,540	348,055	1,957,164	△226,242	1,730,922
その他の項目						
減価償却費	2,470	1,110	4,018	85,097	△133	84,964
のれんの償却額	—	—	43	1,162	—	1,162
固定資産の減損損失	—	—	166	37,287	—	37,287
持分法適用会社への投資額	—	365	20,177	34,930	—	34,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,669	783	2,678	83,760	647	84,408

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△18,936百万円には、セグメント間取引消去△2,633百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,400百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△226,242百万円には、セグメント間取引消去△804,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産577,790百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の投資有価証券等です。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における設備投資額等です。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	8,391.95
1株当たり当期純利益 (円)	1,218.89

(注)1 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は111千株、期中平均株式数は113千株です。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	109,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	109,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,090

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	771,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,070
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,070)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	748,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	89,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		2022年度		
			係数	
事業別売上高	運送事業	自動車	380,095	14.5
		海運	422,395	16.1
		航空	702,167	26.8
		倉庫・保管庫	345,822	13.2
		警備輸送	67,550	2.6
		重量品建設	65,805	2.5
		その他	294,086	11.2
	計	2,277,924	87.0	
	販売事業	297,051	11.3	
	その他	44,770	1.7	
計	2,619,746	100.0		
売上原価	人件費	436,428	16.7	
	利用運送費	685,932	26.2	
	外注費	482,958	18.4	
	その他	748,617	28.6	
計	2,353,938	89.9		
売上総利益		265,807	10.1	
	人件費	73,837	2.8	
	その他	63,254	2.4	
販売費及び一般管理費計		137,091	5.2	
営業利益		128,716	4.9	
営業外収益	受取利息	696	0.0	
	受取配当金	2,912	0.1	
	持分法による投資利益	183	0.0	
	その他	10,464	0.4	
営業外収益		14,255	0.5	
営業外費用	支払利息	3,153	0.1	
	その他	2,496	0.1	
営業外費用		5,649	0.2	
経常利益		137,323	5.2	
特別利益	固定資産売却益	70,182	2.7	
	投資有価証券売却益	3,833	0.1	
	その他	155	0.0	
特別利益		74,170	2.8	
特別損失	固定資産処分損	7,232	0.3	
	その他	40,164	1.5	
特別損失		47,397	1.8	
税金等調整前当期純利益		164,096	6.3	
法人税等		51,036	1.9	
当期純利益		113,059	4.3	
非支配株主に帰属する当期純利益		3,250	0.1	
親会社株主に帰属する当期純利益		109,809	4.2	
総人件費	売上原価	436,428	16.7	
	販売費及び一般管理費	73,837	2.8	
	計	510,265	19.5	

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

○2023年12月期 (通期) 見通し

(単位:百万円、%)

				2023年度		2022年度		増減	
								額	率
売上高	報告セグメント	ロ	日 本	1,405,400	1,457,283	△ 51,883	△ 3.6		
		ジ	米 州	158,100	162,080	△ 3,980	△ 2.5		
		ス	欧 州	181,300	215,697	△ 34,397	△ 15.9		
		テ	東 ア ジ ア	203,100	242,009	△ 38,909	△ 16.1		
		イ	南アジア・オセアニア	160,200	221,854	△ 61,654	△ 27.8		
		ク	計	2,108,100	2,298,926	△ 190,826	△ 8.3		
		セ	警 備 輸 送	69,000	68,478	521	0.8		
		グ	重 量 品 建 設	47,000	44,542	2,457	5.5		
		メ	物 流 サ ポ ー ト	422,200	414,836	7,363	1.8		
		ン	計	2,646,300	2,826,783	△ 180,483	△ 6.4		
	調 整 額	△ 196,300	△ 207,037	10,737	—				
	計	2,450,000	2,619,746	△ 169,746	△ 6.5				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロ	日 本	(4.4) 62,000	(4.5) 65,848	△ 3,848	△ 5.8		
		ジ	米 州	(7.1) 11,300	(8.2) 13,300	△ 2,000	△ 15.0		
		ス	欧 州	(5.0) 9,000	(5.8) 12,431	△ 3,431	△ 27.6		
		テ	東 ア ジ ア	(4.4) 8,900	(5.1) 12,426	△ 3,526	△ 28.4		
		イ	南アジア・オセアニア	(6.5) 10,400	(9.0) 20,019	△ 9,619	△ 48.1		
		ク	計	(4.8) 101,600	(5.4) 124,027	△ 22,427	△ 18.1		
		セ	警 備 輸 送	(3.5) 2,400	(1.4) 990	1,409	142.2		
		グ	重 量 品 建 設	(11.9) 5,600	(14.1) 6,301	△ 701	△ 11.1		
		メ	物 流 サ ポ ー ト	(3.5) 14,600	(3.9) 16,333	△ 1,733	△ 10.6		
		ン	計	(4.7) 124,200	(5.2) 147,652	△ 23,452	△ 15.9		
	調 整 額	△ 14,200	△ 18,936	4,736	—				
	計	(4.5) 110,000	(4.9) 128,716	△ 18,716	△ 14.5				

(注) 1. ()内は利益率

2. 日本基準に基づいて作成しております。

なお、当社は、2022年12月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用し、同基準に基づく2023年12月期の連結業績予想については、明らかに次第、公表いたします。

○2023年12月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

				2023年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	増減	
						額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本	694,300	725,495	△ 31,195	△ 4.3
		米州	78,700	74,725	3,974	5.3	
		欧州	92,100	104,016	△ 11,916	△ 11.5	
		東アジア	99,400	122,523	△ 23,123	△ 18.9	
		南アジア・オセアニア	83,000	117,210	△ 34,210	△ 29.2	
		計	1,047,500	1,143,971	△ 96,471	△ 8.4	
		警備輸送	34,500	34,424	75	0.2	
		重量品建設	26,000	19,988	6,011	30.1	
		物流サポート	213,500	204,667	8,832	4.3	
		計	1,321,500	1,403,052	△ 81,552	△ 5.8	
	調整額		△ 97,500	△ 104,120	6,620	—	
	計		1,224,000	1,298,932	△ 74,932	△ 5.8	
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(4.4) 30,600	(4.9) 35,368	△ 4,768	△ 13.5
		米州	(6.7) 5,300	(6.9) 5,148	151	3.0	
		欧州	(4.2) 3,900	(5.8) 6,014	△ 2,114	△ 35.2	
		東アジア	(4.0) 4,000	(5.2) 6,373	△ 2,373	△ 37.2	
		南アジア・オセアニア	(6.3) 5,200	(9.8) 11,452	△ 6,252	△ 54.6	
		計	(4.7) 49,000	(5.6) 64,357	△ 15,357	△ 23.9	
		警備輸送	(3.8) 1,300	(2.0) 677	622	91.8	
		重量品建設	(10.4) 2,700	(11.0) 2,200	499	22.7	
		物流サポート	(3.3) 7,000	(4.1) 8,469	△ 1,469	△ 17.4	
		計	(4.5) 60,000	(5.4) 75,705	△ 15,705	△ 20.7	
	調整額		△ 7,000	△ 7,969	969	—	
	計		(4.3) 53,000	(5.2) 67,735	△ 14,735	△ 21.8	

(注) 1. ()内は利益率

2. 日本基準に基づいて作成しております。

なお、当社は、2022年12月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用し、同基準に基づく2023年12月期の連結業績予想については、明らかになり次第、公表いたします。

○期末従業員の推移

(単位：人)

	2022年12月末
ロジスティクス	61,227
警備輸送	6,453
重量品建設	959
物流サポート	4,546
全社（共通）	297
合計	73,482

(注)当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式転移により設立されたため、前期実績はありません。

○設備の状況

(単位：百万円)

	2022年度実施額
車両運搬具	10,645
建物	11,170
土地	24
リース資産	30,899
その他	31,149
合計	83,889

主な実施内容

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	オペレーション支援システム関連 (システム、デジタコ等)、他

(単位：百万円)

	2023年度計画
車両運搬具	12,000
建物	20,000
土地	500
リース資産	20,000
その他	27,500
合計	80,000

主な計画

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	アイランドシティ国際貨物倉庫
	浜松支店新倉庫他
ロジスティクス 米州	イリノイ新倉庫開設他
ロジスティクス 南アジア・オセアニア	ハイフォン倉庫他